

平成31年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年8月8日

上場会社名 株式会社 ミクニ 上場取引所 東
 コード番号 7247 URL <http://www.mikuni.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 生田 久貴
 問合せ先責任者 (役職名) コーポレート本部 経理室長 (氏名) 柴田 恒 TEL 03-6895-0038
 四半期報告書提出予定日 平成30年8月8日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第1四半期の連結業績（平成30年4月1日～平成30年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	29,046	18.0	1,197	22.4	1,054	13.6	687	19.1
30年3月期第1四半期	24,625	7.6	978	30.3	928	51.3	577	51.7

(注) 包括利益 31年3月期第1四半期 20百万円 (△97.1%) 30年3月期第1四半期 689百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	20.43	—
30年3月期第1四半期	17.16	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	
31年3月期第1四半期	93,178	32,878	34.3	950.52
30年3月期	89,744	33,195	36.0	959.95

(参考) 自己資本 31年3月期第1四半期 31,967百万円 30年3月期 32,285百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	5.00	—	10.00	15.00
31年3月期	—	—	—	—	—
31年3月期(予想)	—	5.00	—	10.00	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	57,000	15.7	1,500	△9.7	1,400	△16.9	800	△20.7	23.79
通期	116,200	12.0	4,300	4.4	4,100	0.7	2,550	0.1	75.82

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	31年3月期1Q	34,049,423株	30年3月期	34,049,423株
② 期末自己株式数	31年3月期1Q	417,592株	30年3月期	417,473株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	31年3月期1Q	33,631,894株	30年3月期1Q	33,622,458株

(注) 「役員報酬BIP信託」が保有する当社株式を、期末自己株式数に含めております（31年3月期1Q 233,500株 30年3月期 233,500株）。また、「役員報酬BIP信託」が保有する当社株式を、期中平均株式数（四半期累計）の計算において控除する自己株式に含めております（31年3月期1Q 233,500株 30年3月期1Q 243,950株）。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 四半期決算補足説明資料につきましては、当社ウェブサイトに掲載する予定であります。
2. 本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因により、これらの業績予想とは異なる場合がありますことをご承知おきください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（平成30年4月1日～平成30年6月30日）におけるわが国経済は個人消費、設備投資の持ち直しに加え消費者物価が緩やかに上昇し、景気の回復基調が維持されました。一方、海外においては米国、欧州の着実な回復に加え、中国で持ち直しの動きが続き、世界景気は緩やかな回復が続きしました。

このような経営環境のなか当グループにおいては、自動車関連品事業と航空機部品輸入販売事業が好調に推移したこともあり、売上高は290億4千6百万円（前年同期比18.0%増）となりました。自動車関連品事業の増収に加え、航空機部品輸入販売事業の利益率が改善し、営業利益は11億9千7百万円（前年同期比22.4%増）となりました。金融収支が改善した半面、為替差損が大きくなり、経常利益は10億5千4百万円（前年同期比13.6%増）となりました。この結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は6億8千7百万円（前年同期比19.1%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

〔自動車関連品事業〕

四輪車・二輪車・汎用エンジン用燃料供給装置類及びエンジン関連機能品類の製造販売を中心とする当事業の売上高は、前年同期に比べて増加しました。四輪車用製品は国内及びアセアン・インド地域での生産が好調で、増収となりました。二輪車用製品はほぼ横ばいとなりました。この結果、当事業の売上高は169億5千4百万円（前年同期比7.9%増）となり、営業利益は10億6千5百万円（前年同期比16.0%増）となりました。

〔生活機器関連品事業〕

ガス機器用制御機器類及び水制御機器類などの製造販売を中心とする当事業の売上高は、前年同期に比べて小幅ながら減少しました。国内の住宅着工は横ばいで推移しましたが、海外向け製品の生産が伸び悩みました。この結果、当事業の売上高は16億6千3百万円（前年同期比2.2%減）となり、2千万円の営業損失（前年同期は1千5百万円の営業利益）となりました。

〔航空機部品輸入販売事業〕

航空機部品類の売上高は、前年同期に比べて増加しました。民間機種の新規開発品が量産に移行したことで、当事業で取扱う材料等の需要が大きく伸びました。この結果、当事業の売上高は86億9千7百万円（前年同期比63.9%増）となり、営業利益は2億1千9百万円（前年同期は5千6百万円の営業利益）となりました。

〔その他事業〕

芝管理機械等の販売及び車輛用暖房機器類、福祉介護機器等の製造販売を中心とするその他事業の売上高は、前年同期に比べて減少しました。芝管理機械等はゴルフカート等の買い替え需要が鈍化し、減収となりました。車輛用暖房機器類はディーゼル重量車用の需要一巡もあり、減収となりました。福祉介護機器等は顧客基盤の拡大に加え、製品ラインを拡充しており増収となりました。この結果、その他事業の売上高は17億3千1百万円（前年同期比9.2%減）となり、営業損失は6千5百万円（前年同期は1千1百万円の営業損失）となりました。

【セグメント業績比較表】

(単位：百万円)

	平成30年3月期 第1四半期		平成31年3月期 第1四半期		売上高の増減		営業利益の増減	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益	金額	比率	金額	比率
自動車関連品事業	15,711	918	16,954	1,065	1,242	7.9%	147	16.0%
生活機器関連品事業	1,701	15	1,663	△20	△37	△2.2%	△36	—
航空機部品輸入販売事業	5,306	56	8,697	219	3,391	63.9%	162	287.8%
その他事業	1,906	△11	1,731	△65	△175	△9.2%	△54	—
合計	24,625	978	29,046	1,197	4,421	18.0%	219	22.4%
ご参考 外貨換算レート	1米ドル=113.60円		1米ドル=108.22円		—		—	

- (注) 1. 営業利益欄の△は営業損失を示しております。
2. 数値は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
3. 当四半期あるいは前年同四半期の一方若しくは両方がマイナスの場合や増減率が1,000%以上となる場合の増減率は「—」としております。

【ご参考】平成29年3月期～当第1四半期までの四半期毎の業績推移

(単位：百万円)

		平成29年3月期連結会計年度				平成30年3月期連結会計年度				当期
		第1	第2	第3	第4	第1	第2	第3	第4	第1
自動車関連品事業	売上高	13,945	13,829	14,798	16,438	15,711	15,822	17,428	18,497	16,954
	営業利益	756	321	476	908	918	575	1,147	999	1,065
生活機器関連品事業	売上高	1,557	1,777	1,882	1,995	1,701	1,974	2,187	2,103	1,663
	営業利益	△39	152	79	219	15	94	102	34	△20
航空機部品輸入販売事業	売上高	5,681	5,345	4,928	5,317	5,306	5,062	5,314	5,264	8,697
	営業利益	0	△52	225	108	56	33	88	14	219
その他事業	売上高	1,709	1,773	1,718	2,088	1,906	1,764	1,574	2,151	1,731
	営業利益	33	102	69	90	△11	△21	△49	120	△65
合計	売上高	22,893	22,727	23,328	25,839	24,625	24,624	26,505	28,017	29,046
	営業利益	751	523	850	1,328	978	682	1,288	1,168	1,197

- (注) 1. 営業利益欄の△は営業損失を示しております。
2. 数値は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、931億7千8百万円となり、前連結会計年度末に比べて34億3千3百万円増加しました。

流動資産は、439億4百万円となり、前連結会計年度末に比べて34億9千4百万円増加しました。これは主に、現金及び預金が20億9千万円並びに棚卸資産が18億9千4百万円増加したことによるものであります。

固定資産は、492億7千3百万円となり、前連結会計年度末に比べて6千万円減少しました。

当第1四半期連結会計期間末における負債は、602億9千9百万円となり、前連結会計年度末に比べて37億5千1百万円増加しました。

流動負債は、387億7千4百万円となり、前連結会計年度末に比べて35億2百万円増加しました。これは主に、短期借入金が増加したことによるものであります。

固定負債は、215億2千5百万円となり、前連結会計年度末に比べて2億4千9百万円増加しました。

純資産は328億7千8百万円となり、前連結会計年度末に比べて3億1千7百万円減少しました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益を6億8千7百万円計上したものの、為替換算調整勘定が7億8千6百万円減少したこと及び親会社株主へ3億3千8百万円配当したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年5月10日に公表しました平成31年3月期の連結業績予想につきましては変更はありません。

(注) 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性がありますことをご承知おきください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,060	7,151
受取手形及び売掛金	19,742	18,919
電子記録債権	1,786	2,149
商品及び製品	6,105	8,177
仕掛品	4,137	3,864
原材料及び貯蔵品	1,593	1,689
その他	2,072	2,039
貸倒引当金	△87	△86
流動資産合計	40,410	43,904
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	10,191	10,106
機械装置及び運搬具(純額)	10,853	10,795
工具、器具及び備品(純額)	2,097	2,119
土地	11,918	11,882
建設仮勘定	2,486	2,618
有形固定資産合計	37,548	37,522
無形固定資産		
のれん	142	126
その他	858	855
無形固定資産合計	1,001	981
投資その他の資産	10,784	10,769
固定資産合計	49,334	49,273
資産合計	89,744	93,178

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,434	13,373
短期借入金	8,993	11,773
1年内返済予定の長期借入金	4,835	4,777
未払法人税等	445	445
賞与引当金	1,619	917
製品保証引当金	190	182
その他	5,754	7,305
流動負債合計	35,272	38,774
固定負債		
長期借入金	12,576	12,573
退職給付に係る負債	3,523	3,516
役員報酬BIP信託引当金	44	44
その他	5,131	5,390
固定負債合計	21,276	21,525
負債合計	56,548	60,299
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,215	2,215
資本剰余金	1,937	1,937
利益剰余金	18,617	18,965
自己株式	△181	△181
株主資本合計	22,588	22,937
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,419	3,502
繰延ヘッジ損益	△14	3
土地再評価差額金	5,273	5,273
為替換算調整勘定	1,445	659
退職給付に係る調整累計額	△427	△406
その他の包括利益累計額合計	9,696	9,030
非支配株主持分	910	910
純資産合計	33,195	32,878
負債純資産合計	89,744	93,178

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	24,625	29,046
売上原価	20,836	24,929
売上総利益	3,789	4,117
販売費及び一般管理費	2,810	2,919
営業利益	978	1,197
営業外収益		
受取利息	12	19
受取配当金	48	60
受取賃貸料	52	48
その他	32	28
営業外収益合計	145	156
営業外費用		
支払利息	94	92
為替差損	39	80
持分法による投資損失	0	74
その他	61	53
営業外費用合計	195	300
経常利益	928	1,054
特別利益		
固定資産売却益	0	1
関係会社株式売却益	41	—
関係会社清算益	66	—
投資有価証券売却益	—	0
特別利益合計	108	1
特別損失		
固定資産除売却損	7	9
その他	0	0
特別損失合計	8	10
税金等調整前四半期純利益	1,028	1,045
法人税等	424	339
四半期純利益	604	705
非支配株主に帰属する四半期純利益	27	18
親会社株主に帰属する四半期純利益	577	687

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)
四半期純利益	604	705
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	489	82
繰延ヘッジ損益	2	17
為替換算調整勘定	△414	△773
退職給付に係る調整額	14	20
持分法適用会社に対する持分相当額	△7	△32
その他の包括利益合計	84	△685
四半期包括利益	689	20
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	671	21
非支配株主に係る四半期包括利益	17	△1

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、一部の連結子会社は、税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	自動車 関連品	生活機器 関連品	航空機部品 輸入販売	計				
売上高								
外部顧客への売上高	15,711	1,701	5,306	22,719	1,906	24,625	—	24,625
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	15,711	1,701	5,306	22,719	1,906	24,625	—	24,625
セグメント利益 又は損失(△)	918	15	56	990	△11	978	—	978

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、芝管理機械等の販売及び車輛用暖房機器類、福祉介護機器等の製造販売事業等を含んでおります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	自動車 関連品	生活機器 関連品	航空機部品 輸入販売	計				
売上高								
外部顧客への売上高	16,954	1,663	8,697	27,315	1,731	29,046	—	29,046
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	16,954	1,663	8,697	27,315	1,731	29,046	—	29,046
セグメント利益 又は損失(△)	1,065	△20	219	1,263	△65	1,197	—	1,197

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、芝管理機械等の販売及び車輛用暖房機器類、福祉介護機器等の製造販売事業等を含んでおります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。